

山武市子ども・子育て会議（第2回） 会議議事録（要旨）

日 時：平成26年2月20日（木） 午後2時00分～

場 所：山武市役所 新館3階 第4会議室

参加者：渡辺委員、高橋委員、大川委員、矢光委員、鳥居委員、立石委員、
石毛委員、岡村委員、山崎委員、大内委員、金子委員、千代委員、
北田委員、伊藤委員、古俣委員、池田委員、藤ノ木委員 ※順不同
事務局

1. 開 会

※事務局より開会のあいさつ。

2. 挨拶

会長：今回は子育て支援ニーズ調査のアンケートの内容についてご検討いただいたが、
今回はそのアンケートの報告と子育て支援制度について、山武市の子育て支援の
内容を検討していただく。

3. 議事

（1）子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告

※事務局から資料「子ども・子育て支援ニーズ調査結果抜粋」について説明

委員：就学前児童の保護者の回答率が小学生の保護者よりも明らかに低い。0～2歳児
で保育所、こども園を利用していない保護者の回答が少なかったのか。また、世
帯の状況で、近所に祖父母等は「いない」が25%とあるが、同居していないとい
うことで25%なのか。

小学生以降で市の子育て支援施策で良いものの、3位に「認定こども園」とあ
るが、小学校4年生以下でこども園を利用している学年全部が対象か。例えば、
こども園の保育を受けていない人たちを除いた上で考えるとかなり高い数字に
なるのではないか。

事務局：回答率については年末の忙しい時期に短期間だったことが影響していると思
われる。小学生は学校を通じて配り、先生を通じて回収したので、回答率が高か
った。就学前児童については郵送だったので、年末の時期でまぎれてしまったか
と思う。ホームページやメールを通じて、アンケートの回収を周知してはいたが、
小学生ほど簡単にはいかなかった。

委員：この回答率は郵送ではむしろ高いほうだと思う。回答者がこども園、保育園を利用している割合が高く、利用していない人たちの意見がデータとして少なく、反映されにくいというわけではないということか。

事務局：1歳ごとに回収した状況を見ても、0歳は191件と比較的多い。就園していない人は郵送でやりとりした。特に低いわけではない。この後は保育サービスを利用している、利用していない人別でも集計している。これからの利用の希望など、今後見てもらえるようになっている。

同居の状況については核家族化ということを経験してもらったが、祖父母と同居は就学前の子どもたちの30～35%と回答をもらっている。全員に30分以内で行き来できるところに親族が住んでいるかということも聞いている。母方、父方どちらかと住んでいることもあるので、それ以外でも親族がいるかを聞いている。それが今回の数字になっている。この割合が高いと育児を手伝ってもらい、支援してもらえる人がいるということになるので、大事な質問だと思い報告した。

事務局：3番目の質問だが、認定こども園が34%だったが、認定こども園は山武市では平成20年度に2つの園がオープンしたが、その他の地域ではなかった。24年度に1園、25年度に2園なので、こども園を知らない子どもや親もいる。

事務局：回収率は低めだったと感じている。結果は速報値で出ているので、詳細はまだ分析できていない状況だが、このような形はでてくるだろうと思っている。詳細は次の会で報告したい。

委員：回収後の回答をまとめたものをみなさんにお知らせする予定はないのか。

事務局：ホームページで公開していきたい。そこにアンケートの状況も出せると思う。

(2) 子ども・子育て支援新制度について

①教育・保育提供区域の設定について

※事務局から資料「山武市子ども・子育て支援事業計画策定にあたって」「教育・保育提供区域の設定について」の説明

委員：区域の設定があるが、他の地域の施設は利用できなくなるのか。

事務局：利用できなくなるのではない。あくまでも区域のなかで施設のキャパシティや事業を計画するということである。

委員：学童クラブも同様か。

事務局：同じである。

委員：蓮沼や松尾の地域の人たちはどう思っているのか。子どもの人数が少なくても地域ごとがいいと思っているのか、人数が多いほうがいいと思っているのか。そのあたりは今回のアンケートで聞いていないのか。

事務局：蓮沼地域は津波の心配があり、市としては、蓮沼の子どもたちを上にあげて守るということで、パターン2はこのような区分けになった。アンケートでは、そのような聞き方はしていない。

事務局：こども園化にむけて地域の再編を考えるために、各地域で意見を聞くことを始めている。そのなかで蓮沼地域ではもう少し大きなところで子どもたちを育て

たいという意見もあれば、地元でという意見もある。どちらの意見が多いかというのはまだ分からない。

委員：たとえば、ニーズがありながら、供給が間に合っていない場合にどういう調整をするのか。家庭的保育で補うのか、新設するのか。

事務局：まだ、一般的な内容については、現在ある施設を拡充して確保するとか、民間の力を借りるのかは国のほうで出してくるのだが、小規模施設等をお願いをして供給体制を確保していくというのが、この計画のなかの一つの目的だと思う。山武市のなかではこども園化を進めており、この計画で出てきたニーズに合わせた整備計画が進められると考えている。

会長：現状としては、こども園ができていない地域とできていない地域があるが、そういうことも見据えて、この3つのパターンのなかでどれがいいのかということを考えていかなければならない。

事務局：パターン化するにあたり、いくつかの地域に分けると細くなる。山武市の場合もともと、4町村で合併しているの、どうしても行政区的なものが残っている。すると、一つの区域にしても対応が調整できていけると考えている。こども園化にむけてパターンのどれがいいのかというのはそれほど影響がないのではないかと考える。支援事業を実施するにあたって、パターン1のように市内全域を1区域とすれば、事業は一つで展開できる。各地域に分かれるとそれぞれに支援事業を考えるということになる。きめ細かな支援になると考えるのか、実際に提供できる環境が整うのかというところで議論になるかと思われる。

会長：子どもの数が減る傾向にある。区域を分けて施設をつくってきめ細かい対応をしようというのはいいことだが、立派な施設をつくったのに、最初の子どもたちがいなくなると、結局はまた合併したほうがいいとなる。子どもたちも推計で急速に減っているという状況であれば、地域的に検討パターン2でいいのではないか。

委員：自分たちが行きたいところを束縛されないようにしたい。現状ではパターン1ではないか。

委員：行きたいところに行くのを妨げるのではないということである。3地域のパターン2、4地区のパターン3にしたとしても、市内であれば他所でも受け入れるということか。

事務局：利用についてはそのようにできる。

委員：検討パターン2、3のどちらにするかということに集約してもよいのではないか。そのときにパターン2、3の違いが松尾地域、蓮沼地域が一緒になっているのと、別々になっているのとどちらがいいのかということ。蓮沼地域は児童が減っていく。一つの区域として事業をやっているのか。

事務局：長所短所でも話したが、どうしても区域が狭くなると、色々なサービスの提供ができる体制を確保できるかが大きな課題である。

委員：蓮沼地域と松尾地域を一緒にしているパターン2がいいのではないかと思う。蓮沼地域の方々がそこでの独自の学校にしても保育園にしても、残していくことを望んでいるのであれば、たとえば蓮沼小と私立蓮沼保育園を小学校に保育園の

機能が集約されるようなことを考えるなどはどうか。松尾に行くのは蓮沼地域の人々にとっては本意ではないのではないかと思われる。そういうこともこれからできるのか。それともありえないのか。

事務局：数量、ニーズを出したら、次に計画をつくるのでそこでそのような話をしていくことになる。

委員：パターン2にした場合、それぞれ地域ごとに量的なもの、計画などを全部策定することになる。一見、細かい配慮ができていように見えるが、市を一つにして全体で考えていくほうがやりやすいのではないか。

事務局：パターン2が生まれた経緯は、合併から現在に至るまで、それぞれの地域の独自性を踏まえて進められてきた点がある。例えば、蓮沼地域は幼稚園の子どもが極端に少なく、幼稚園を廃止して民間の蓮沼保育園に保育を委託している状況。山武地域についても、幼稚園から保育所にシフトし、民間の保育園の子どもが多い。地域をどう括るかが、課題である。地域性を考えるならパターン3であるが、今後のことを考えると、ある程度行政区域の考え方も検討する。

蓮沼地域と松尾地域と同じにと考えるのは3.11が契機である。どうしても民間の協力が必要ということがあり、時間がかかっているなかで、蓮沼地域の子どもたちを津波から守るという考え方が強くなり、蓮沼地域より陸側にある松尾地域と一緒にして考えたほうがいいのではないかととなった。現段階では行政側の判断であるが、3.11以降は状況が変わってきている。

昔からある程度、地域的特性があり、区域を超えて利用するという事実もある。公立の施設は予測を持って、子どもたちを受け入れる容量をある程度多く見込んで、やってきた。ここにきて支援法ができて、対応に少し軌道修正をかけないといけなくなった。よりきめ細かくするには、一つよりもある程度区域を分けたほうが良いのではないかと思われる次第である。

委員：パターン1が理想的ではないかと思っている。将来的には山武市全体と考えるのが一番いいのではないかと思うが、蓮沼地域の子どものことも心配で、そういう話も聞きたかった。

委員：色々なところを自由に選べるのが、仕事や家の都合などを考えるといいのではないかと思うが、蓮沼地域に想定される津波を考えると、子どもたちを守るには松尾地域と一緒にしたほうがいいとは思う。私立蓮沼保育園や近くの公立おおひらこども園の子どもの数の動きはどうか。

事務局：私立蓮沼保育園については少子化の影響もあり、少なくなっている。26年度4月の申込の状況でいくと、年度途中の申込もあるが、いまのところ定員内である。山武地域も少なめである。年々、少なくなっている。公立おおひらこども園の3歳児の短児部は、公立まつおこども園に短児部が無いこともあっていっぱいである。長児部、保育園についてはあまり変わらないが、短児部は増えている。

委員：蓮沼地域から公立おおひらこども園に行っている子どもについてはどうか？

事務局：松尾地域の子どもの蓮沼地域を希望ということもあり、保護者の都合で蓮沼地域の子どもの松尾地域に通ったり、公立おおひらこども園に通園することもある。私立蓮沼保育園の教育内容を好まれて、ぜひという保護者もいる。

委員：難しいところではあるが、蓮沼地域の子どもの人数は少ないが地域密着である。祖父母と同居も多く、一時保育を必要とする人もいるが、それもあまりなく、延長保育も6時までである。日曜日に保育をしてほしいという声は山武地域の保育園にはあるそうだが、蓮沼地域のほうにはない。必要であれば他地域を利用できるようにしている。

サービスの行き届く範囲としてはパターン1よりも2のほうがいいというのも分かる。ひと括りにして、各ニーズに応じたサービスの仕方を一つの施策のなかでわけていくというのもいいと思う。蓮沼地域については、私立蓮沼保育園が定員を90人から60人にして続けていければいいと思う。将来的には公立のおおひらこども園になっても、さらに内容も私立蓮沼保育園がやっていることをそのまま、こども園としてできるのが理想である。

委員：一区域にするか、複数の区域にするかになる。最初、説明のなかで3区域6区域であったりした場合、幼稚園やこども園がない地域があり、サービスの提供体制が整わない、難しいということだった。住んでいる人々の視点で見ると、一区域で括って整っているとされても、利用者一人一人からすれば、整っていないということにはかわらない。そのような意味で考えるなら、複数区域でニーズを把握したうえで、行政側でどういうふうを考えていくのか。確認であるが、3区域にしたとして、国からは必ず区域ごとにとというしほりがあるわけではなく、隣接区域も利用しながら、体制を整えればよいという考えもある。

委員：こども園の状況としてパターン2になった場合、他の園は使えないのかという話があったが、保護者はそれぞれの事情で園を選んでいる。公立まつおこども園では卒園までいる子どもがいるが、小学校への入学が近くなると、4歳になったら公立なるとこども園に、5歳になったら公立おおひらこども園に変えるという人もいる。公立なるとこども園は通園バスが出ているのでそれで行くという人もいる。保護者が園を決めている場合が多い。

事務局：複数区域は特にケースを確認していないので、できるかどうかは確認しないと分からない。いまの自分が理解しているなかでは、複数区域という設定は無かった。ひとつの区域と考えていた。

委員：ぜひ保護者からも意見を伺いたい。

委員：親の立場としたら、たとえば蓮沼地域に住んでいたとしたら、蓮沼地域と松尾地域は一緒だと言われるのは違和感がある。自分が育った幼稚園、小学校にやりたいたいと思う。

委員：3年保育を利用したい人は公立なるとこども園か、公立おおひらこども園を選ぶ人もいる。自分が出た地元のこども園、幼稚園で育てたいという親はいる。山形県では小学校と連携しているところもある。校長が園長も努めている。このようなケースも検討してみたい。

委員：親の都合で、こども園を決めている。区域の話になると、少し分けたほうがよいのではないか。

委員：パターン1か2のどちらかというのは難しい。今後の人口や子どもの数などを考えると全体としてというのも一つの方法かと思った。そのなかで、全体として

この数があるからいいだろうというように考えられるようになると、どうしても人数が少ないところがおいていかれる。各地域への配慮がほしい。そうするとパターン2でしっかり考えたほうが良いのかとも思える。山武市のことではないが、合併して大きくなったことで、人数の多いところにならえとなり、小さな区域では合併前のほうが良かったという話を聞くこともある。全体としてみる場合でも、各地域の良いところは残していきたいし、配慮してほしい。

委員：15～20組くらいの親子の子育てサークルをやっているが、以前は幼稚園も2年保育だったので、サークルにも4歳児がいて、毎月の計画もちょっとできるようなことがあった。短時部の3歳児が設立されてから、母親たちはそちらを希望し、子育てサークルは小さな子どもばかりになった。いま、こども園は短児部3歳児のない園もあるのだが、母親たちは希望者が多いようなので、全園に3歳児クラスがあるといいと思う。

委員：成東学童クラブをやっている。学童クラブの立場からだが、学童クラブは小学校の放課後の子どもの部会で、自分たちの足で通わないといけないので、小学校の近くを利用していると思う。すると地域や地区という考え方はできない。成東学童クラブは指定管理で、一時預かりや時間外を受けており、そこが他の学童クラブと違う特色を出している。どこの学童クラブの人が来てもいいとなると 毎日ではできないが、長期の夏休み、土、日曜日の受け入れが可能であるということ を他の学童クラブにも知ってもらうことが必要になる。

委員：小学校の場合は就学指定があるが、保育園や幼稚園はない。保護者は自分たちにとって一番いい場所を選んでいるのではないか。それを考えると区域として分ける必要はあるのか。ただ、区域によってはこれから提供体制ができるものとはできないものが出てくると感じた。日向小学校では学童クラブがあるが、16時半で区切られ、そのあとまでは見るというサービスはできていない。区域を多少区切るとしたら、そこまで考えているのかを知りたい。一区域で考えるときと、区域をいくつかに分けたときと、ここに書かれている長所・短所だけでは、提供体制が整うか整わないかが具体的に見えなかった。そのあたりをつめていくと、もっと見えてくるのかと思った。それぞれの地域は合併しても大事にしていきたいながら、各地域で差が生じないような提供体制が整うとよい。

委員：公立日向幼稚園では今年から3歳児保育が始まった。山武地域で3歳児がないところは、3歳児は公立日向幼稚園に来ている。入園するときから4歳になったら公立むつみのおか幼稚園に移れるかを聞かれた。3歳児保育など色々なところが同じようにそろっているならば、学区などがあってもよいのだが、そろわないとなると、ニーズにあったところに行けるようにしたほうが良いのではないか。

会長：親や家庭の事情で地元以外のところに行っている子どもが多い。地元に入れたいが、定員がいっぱいなので、遠くに行けば入れるという話になっている。地元で全部まかなえればいいのだが、予算の関係などもあり、十分に満足できないというようなことで、お互いにやっているというのが現状。今日色々出させていただいた意見に基づいて、次回にはもう少し煮詰まった案を出してもらう。

②今後の子ども・子育て会議の検討事項について

※事務局から「今後の子ども・子育て会議の検討事項について」の説明

※事務局から『量の見込み』の算出について」の説明

4. その他

※事務局から次回の予定について。次回は3月25日（火）13時半から。

5. 閉 会

※会長より閉会のあいさつ。

以 上